

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																					
					財政健全化等	×																																																																																																																											
市町村名	西東京市		地方交付税種地	2-10	財政健全化等	×	歳入総額	67,944,427	68,044,495	実質収支比率	2.5	3.1																																																																																																																					
					財源超過	×	歳出総額	66,673,598	66,533,799	経常収支比率	90.8	87.2																																																																																																																					
					首都	○	歳入歳出差引	1,270,829	1,510,696	(※1)	(99.9)	(97.3)																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	299,415	362,728	標準財政規模	38,664,183	37,377,783																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	196,511	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	971,414	1,147,968	財政力指数	0.90	0.93																																																																																																																					
	17年国調(人)	189,735			過疎	×	単年度収支	-176,554	134,127	公債費負担比率	12.8	12.1																																																																																																																					
	増減率(%)	3.6			山振	×	積立金	591,985	1,275,345	健全化判断比率	-	-																																																																																																																					
	増減率(%)	0.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	194,533	第1次	558	718	指数表選定	○	積立金取崩し額	700,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	23.03.31(人)	194,369		0.7	0.8	実質単年度収支	-284,569	909,472	実質公債費比率	1.2	2.2																																																																																																																						
	増減率(%)	0.1		12,346	15,106	基準財政収入額	23,198,184	22,022,238	将来負担比率	22.3	25.4																																																																																																																						
	増減率(%)	0.1		15.9	17.2	基準財政需要額	26,698,005	25,234,841	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																						
面積(km ²)	15.85		第3次	64,638	69,012	標準税収収入額等	30,284,826	28,698,597																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	12,398			83.4	78.5	經常経費充当一般財源等	35,602,548	33,859,453																																																																																																																									
世帯数(世帯)	87,457							歳入一般財源等	45,846,700	45,516,215																																																																																																																							
職員状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	57,243,386	56,444,106																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,400	一般職員	964	3,137,820	3,255	うち公的資金	29,721,187	27,650,279																																																																																																																							
	副市区町村長	2	8,980	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,575,628	5,869,978																																																																																																																							
	教育長	1	7,970	うち技能労務職員	115	393,300	3,420	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	議会議長	1	6,420	教育公務員	2	8,476	4,238	土地開発基金現在高	430,446	430,415																																																																																																																							
	議会副議長	1	5,740	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-																																																																																																																							
	議会議員	26	5,400	合計	966	3,146,296	3,257	財政調整基金	4,054,556	4,162,571																																																																																																																							
				ラスパイレス指数(※6)	106.1	(98.1)		減債基金	-	-																																																																																																																							
								その他特定目的基金	5,214,357	4,719,431																																																																																																																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">組合等名</th> <th style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">団体名</th> <th style="width: 15%;">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>柳泉園組合</td> <td>(17)</td> <td>西東京市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>中小企業従業員退職金等共済事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>東京たま広域資源循環組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>多摩六都科学館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>昭和病院組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(9)	柳泉園組合	(17)	西東京市土地開発公社	○	(2)	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	(5)	駐車場事業特別会計					(10)	東京たま広域資源循環組合				(3)	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)						(7)	後期高齢者医療特別会計					(12)	東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)												(13)	多摩六都科学館組合												(14)	昭和病院組合												(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(9)	柳泉園組合	(17)	西東京市土地開発公社	○																																																																																																																					
(2)	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	(5)	駐車場事業特別会計					(10)	東京たま広域資源循環組合																																																																																																																								
(3)	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																								
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(12)	東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																								
								(13)	多摩六都科学館組合																																																																																																																								
								(14)	昭和病院組合																																																																																																																								
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																								
								(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	30,107,679	44.3	27,716,646	77.8	普通税	27,716,646	92.1	146,595	議会費	536,858	0.8	-	536,835	
地方譲与税	302,391	0.4	302,391	0.8	法定普通税	27,716,646	92.1	146,595	総務費	7,490,910	11.2	61,911	6,928,627	
利子割交付金	202,843	0.3	202,843	0.6	市町村民税	15,572,422	51.7	146,595	民生費	29,605,994	44.4	526,118	15,698,356	
配当割交付金	90,341	0.1	90,341	0.3	個人均等割	280,871	0.9	-	衛生費	5,693,411	8.5	4,070	4,356,330	
株式等譲渡所得割交付金	20,075	0.0	20,075	0.1	所得割	13,607,646	45.2	-	労働費	419,728	0.6	-	344,031	
地方消費税交付金	1,813,923	2.7	1,813,923	5.1	法人均等割	391,441	1.3	-	農林水産業費	91,229	0.1	21,090	57,771	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,292,464	4.3	146,595	商工費	319,698	0.5	5,926	248,826	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,106,686	36.9	-	土木費	7,103,255	10.7	3,627,641	3,397,702	
自動車取得税交付金	150,935	0.2	150,935	0.4	うち純固定資産税	10,683,177	35.5	-	消防費	2,525,006	3.8	101,358	1,844,690	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,640	0.3	-	教育費	6,895,168	10.3	1,393,452	5,328,853	
地方特例交付金	362,958	0.5	362,958	1.0	市町村たばこ税	959,898	3.2	-	災害復旧費	107,291	0.2	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	111,046	0.2	111,046	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	5,885,050	8.8	-	5,885,050	
減収補填特例交付金	251,912	0.4	251,912	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,320,294	7.8	4,806,823	13.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,806,823	7.1	4,806,823	13.5	目的税	2,391,033	7.9	-	歳出合計	66,673,598	100.0	5,741,566	44,627,071	
特別交付税	512,039	0.8	-	-	法定目的税	2,391,033	7.9	-						
震災復興特別交付税	1,432	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	38,371,439	56.5	35,466,935	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	23,348	0.0	23,348	0.1	都市計画税	2,391,033	7.9	-						
分担金・負担金	316,378	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	562,532	0.8	117,454	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	414,089	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	9,416,229	13.9	-	-	合計	30,107,679	100.0	146,595						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	7,216,687	10.6	-	-										
財産収入	272,835	0.4	25,088	0.1										
寄附金	6,742	0.0	-	-										
繰入金	3,027,474	4.5	-	-										
繰越金	1,510,596	2.2	-	-										
諸収入	917,444	1.4	2,343	0.0										
地方債	5,888,634	8.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,572,534	5.3	-	-										
歳入合計	67,944,427	100.0	35,635,168	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.7	95.8
市町村民税	98.3	94.2
純固定資産税	99.1	97.4

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	8,481,405
下水道	1,543,000
宅地造成	556,096
病院	204,765
介護サービス	105,745
国民健康保険	2,601,837
その他	3,469,962
実質収支	330,010
再差引収支	-1,618,731
加入世帯数(世帯)	33,036
被保険者数(人)	53,659
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 75 国庫支出金 72 保険給付費 229

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,838,142	49.3	20,345,682	19,971,247	50.9
人件費	10,918,520	16.4	10,459,954	10,090,380	25.7
うち職員給	6,622,093	9.9	6,282,843	-	-
扶助費	16,034,572	24.0	4,000,678	3,995,817	10.2
公債費	5,885,050	8.8	5,885,050	5,885,050	15.0
元利償還金	5,884,738	8.8	5,884,738	5,884,738	15.0
内訳	5,089,354	7.6	5,089,354	5,089,354	13.0
うち元金	795,384	1.2	795,384	795,384	2.0
うち利子	312	0.0	312	312	0.0
一時借入金利子	27,986,599	42.0	23,249,261	15,631,301	39.9
その他の経費	10,190,437	15.3	8,330,091	7,286,664	18.6
物件費	267,535	0.4	263,837	263,117	0.7
維持補修費	6,546,157	9.8	4,864,907	4,455,556	11.4
補助費等	1,728,426	2.6	1,325,269	1,220,657	3.1
うち一部事務組合負担金	8,250,720	12.4	7,232,380	3,622,797	9.2
繰出金	2,721,961	4.1	2,554,879	-	-
積立金	9,789	0.0	3,167	3,167	0.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	5,848,857	8.8	1,032,128	-	-
投資的経費計	105,009	0.2	96,546	-	-
うち人件費	5,741,566	8.6	1,032,128	-	-
普通建設事業費	283,176	0.4	36,647	-	-
うち補助	5,458,390	8.2	995,681	-	-
うち単独	107,291	0.2	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	66,673,598	100.0	44,627,071	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 東京都西東京市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	67,719	66,452	1,267	968	2,999	55,756	
2 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	80	77	4	4	43	-	
3 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	1,380	1,380	-	-	839	1,582	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	67,779	66,508	1,271	971		57,338	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額 / 不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	18,520	18,190	330	330	2,569	-	-	-	
2 駐車場事業特別会計	173	167	7	7	29	192	-	-	
3 介護保険特別会計	11,039	11,013	26	26	2,059	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	3,447	3,402	45	45	1,643	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	3,789	3,775	15	15	1,543	12,182	6,310	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				422		12,374	6,310		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額 / 不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 柳泉園組合	3,328	2,861	468	468	-	3,303	1,652	
2 東京たまご広域資源循環組合	11,033	10,937	96	96	700	14,957	1,017	
3 東京市町村総合事務組合（一般会計）	1,174	1,163	11	11	0	-	-	
4 東京市町村総合事務組合（東京府都市町村長交通災害共済事業特別会計）	454	332	121	121	50	-	-	
5 多摩六都科学館組合	945	920	25	25	236	-	-	
6 昭和病院組合	16,455	16,309	146	146	4,887	12,171	353	法適用企業
7 東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,694	4,622	73	73	748	-	-	
8 東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	1,036,729	1,030,720	6,008	6,008	15,172	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,689		30,431	3,022	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
11 西東京市土地開発公社	43	15	5	-	-	-	2,293	4	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公団・第三セクター等				5	-	-	2,293	4	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・%）			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	5,272,867	5,465,920	5,901,744	17.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,465,166	1,236,232	969,380	2.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	670,449	627,455	598,681	1.8
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	7,408,482	7,329,607	7,469,805	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	1,925,799	1,892,026	1,966,909	
標準財政規模 (C)	36,419,377	37,377,783	38,664,183	
算入公債費等の額 (D)	4,878,306	5,064,844	5,296,117	
合計 (C)-(D)	31,541,071	32,312,939	33,368,066	
実質公債費比率 (単年度)	1.9	1.2	0.6	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)	2.9	2.2	1.2	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・%）				内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比					
将来負担額	52,558,386	56,553,506	57,338,225	171.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	52,558,386	56,553,506	57,338,225	171.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	305,974	1,345,744	2,272,747	6.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	8,755,401	7,590,203	6,310,017	18.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	5,055,627	3,981,849	3,021,790	9.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	10,351,342	9,736,984	9,2						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	194,533	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	15.85	km ²	実結実収赤字比率	-%
歳入総額	67,944,427	千円	実質公債費比率	1.2%
歳出総額	66,673,598	千円	将来負担比率	22.3%
実収支	971,414	千円		
標準財政規模	38,664,183	千円	市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3 H23 IV-1
地方債現在高	57,243,386	千円	(年度毎)	



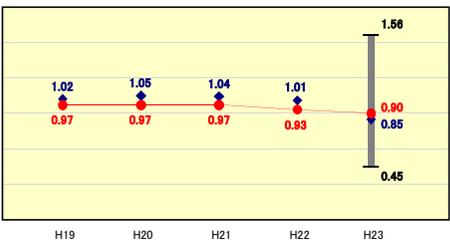
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 24/52 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄
 平成23年度の標準財政需要額は、生活保護費、社会福祉費、公債費及び保健衛生費等が増えたことに加えて、臨時財政対策債償還額が減になったことで、需要額全体では増となりました。基準財政収入額は、利子割交付金など減となった項目がある一方で、それ以上に、市町村民税法人割所得割の増が大きく、加えて、地方消費税交付金が増となったことで、収入額全体では需要額と同様に増となりました。この結果、財政力指数は、単年度で前年度と変わらず0.87となりましたが、ここ3年間では低下傾向となっていることから、3か年平均では0.03ポイント減の0.90となりました。

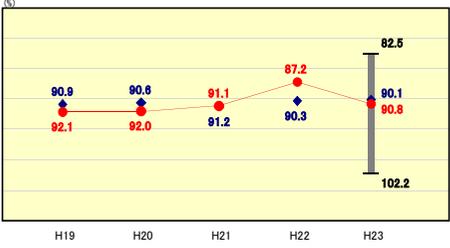


財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 28/52 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 平成23年度の経常収支比率は90.8%、前年度比3.6ポイントの悪化となり、類似団体平均を0.7ポイント上回る結果となりました。これは分母である経常一般財源等が税や普通交付税などの影響により増加したものの、分子である経常経費充当一般財源等が扶助費などのいわゆる社会保障経費や公債費といった義務的経費が引き続き増加傾向となっていることに加え、新規施設の開設やサービス量の増大に伴い、物件費も増加していることから、分母を上回る増となったことが主な要因となっています。こうした状況等を踏まえ、西東京市では行財政改革の評価指標の一つとして経常収支比率を設定し、人件費の抑制や公共施設の適正配置・有効活用などに取組んでいます。

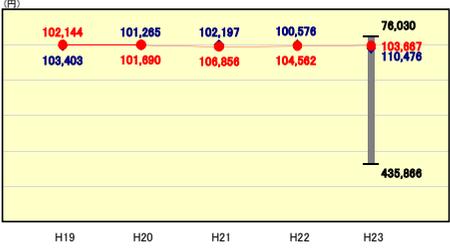


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,667円]

類似団体内順位 23/52 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は103,667円、前年度比895円減となり、類似団体平均を6,809円下回る結果となりました。人件費については退職金が退職者数の影響により年度ごとに変動があるものの、職員給は定員適正化と給与改定の取組により年々減少しています。一方、物件費については民間委託の推進や新規施設の開設、サービス量の増大などの影響により、増加傾向となっています。そのため、西東京市では人件費・物件費の経常収支比率を行財政改革の評価指標の一つとして設定し、人件費の抑制や公共施設の適正配置・有効活用などに取組んでいます。

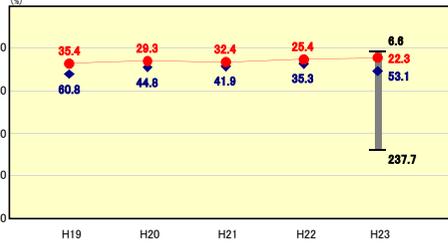


将来負担の状況

将来負担比率 [22.3%]

類似団体内順位 14/52 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 平成23年度の将来負担比率は22.3%、前年度比3.1ポイントの減となりました。西東京市における将来負担比率は、早期健全化基準と比較しても良好な数値といえる範囲で、この間、推移しています。

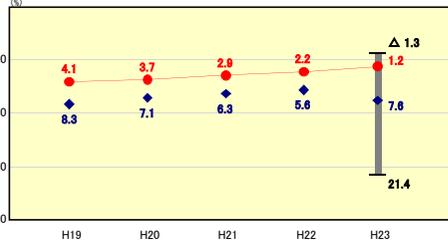


公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.2%]

類似団体内順位 4/52 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

実質公債費比率の分析欄
 平成23年度の実質公債費比率は1.2%、前年度比1.0ポイントの減となりました。西東京市における実質公債費比率は、将来負担比率と同様に、早期健全化基準と比較しても良好な数値といえる範囲で、この間、推移しています。

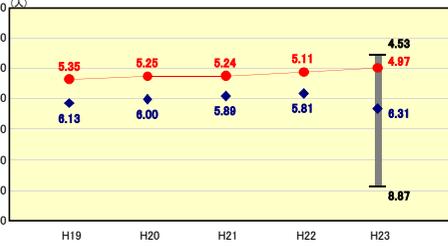


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.97人]

類似団体内順位 8/52 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度の人口千人当たり職員数は4.97人、前年度比0.14人の減となり、類似団体平均を1.34人下回りました。西東京市では平成13年の合併に伴い人員削減を図った結果、平成13年度以降、合併当初の削減指針を上回る300人以上の削減を行ってきました。今後引き続き、定員適正化計画に基づく定員適正化に取り組み、効率的な行政運営を目指していきます。

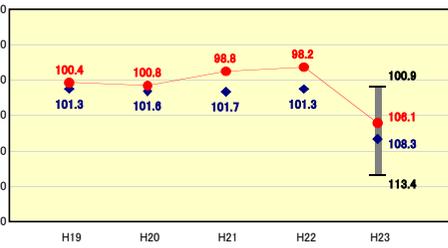


給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.1]

類似団体内順位 7/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員において時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がとられていることから、ラスパイルズ指数が106.1と、前年度比7.9ポイントの増となっていますが、給与改定特例法による措置がないとした場合のラスパイルズ指数は98.1と、前年度比0.1ポイントの減となっています。これまで西東京市では東京都人事委員会勧告を踏まえた給与制度の見直しを実施しながら、適正な水準となるよう努めてきました。今後も東京都や他自治体の動向を踏まえ、給与の適正化に取り組んでいます。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都西東京市

経常収支比率の分析

人口	194,533人	(H24.3.31現在)
面積	15.85	km ²
歳入総額	67,944,427	千円
歳出総額	66,673,598	千円
実質収支	971,414	千円
標準財政規模	38,664,183	千円
地方債現在高	57,243,386	千円

実質赤字比率	-	%
実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	1.2	%
実質公債費比率	22.3	%

市町村類型	H19	IV-3	H20	IV-3	H21	IV-3
(年度毎)	H22	IV-3	H23	IV-1		

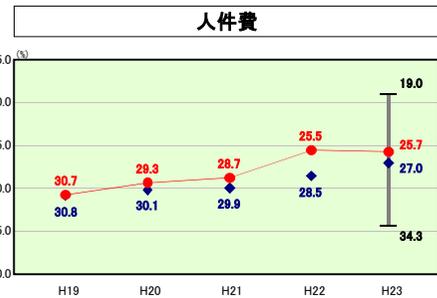


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



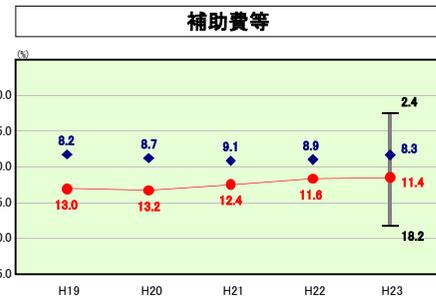
物件費の分析欄

平成23年度の物件費の経常収支比率は18.6%、前年度比1.9ポイントの増となり、類似団体平均を3.7ポイント上回る結果となっています。物件費の経常収支比率は、これまで、17%前後で推移してきましたが、新規に開設した施設に係る維持管理経費やサービス量の増加による影響などもあって比率が悪化しました。そのため、現在、行っている公共施設の適正配置・有効活用の取組を進めることなどで、これらの経費の圧縮を図っていく必要があります。



人件費の分析欄

平成23年度の人件費の経常収支比率は25.7%、前年度比0.2ポイントの増となりましたが、類似団体平均を1.3ポイント下回っています。人件費の経常収支比率は退職者が退職者の増により増加したことを主な要因として悪化しましたが、人件費全体の大きな割合を占めている職員給は定員適正化や給与改定の取組により年々減少しています。



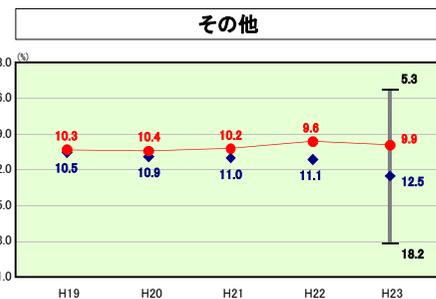
補助費等の分析欄

平成23年度の補助費等の経常収支比率は11.4ポイント、前年度比0.2ポイントの減となり、類似団体平均を3.1ポイント上回る結果となっています。これは、他の団体と比較して、ごみ・し尿処理などを一部事務組合による共同処理で行っていることや、消防事務を東京都に委託していることなどが主な要因として考えられます。補助費等の経常収支比率は減少傾向にありますが、引き続き財政支援団体の見直しなどに取組んでいます。



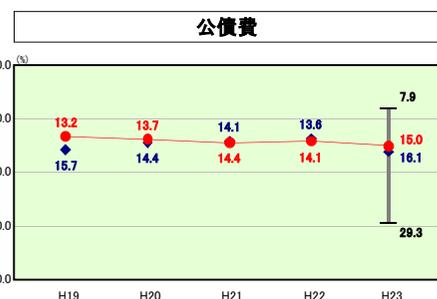
扶助費の分析欄

平成23年度の扶助費の経常収支比率は10.2%、前年度比0.5ポイントの増となりましたが、依然として類似団体平均を下回っています。扶助費については不況等の影響により生活保護費が増加していることに加え、障害者関係の扶助費も増加しています。生活保護費については、一時期と比較するとその伸びは鈍化していますが、社会経済情勢等を考慮すると、今後も増加していくことが見込まれます。



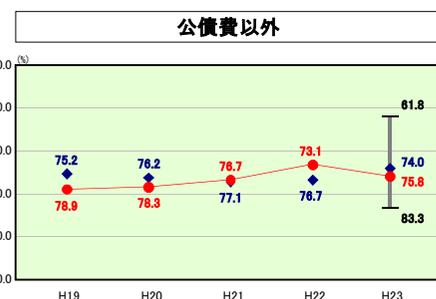
その他の分析欄

平成23年度その他の経常収支比率は9.9%、前年度比0.3ポイントの増となっています。その他の中でも、繰出金が9.2%を大きな割合を占めていますが、特に、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は扶助費と同様に増加傾向にあります。また、経常収支比率の算定には含まれない国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計に対する赤字補てん的な繰出金も多額なものとなっています。西東京市ではこれら赤字補てん的な繰出金も多額なものを「実質経常収支比率」を行財政改革の評価指標の一つとして設定し、特別会計の健全化に取組んでいます。



公債費の分析欄

平成23年度の公債費の経常収支比率は15.0%、前年度比0.9ポイントの増となりましたが、類似団体平均を1.1ポイント下回る結果となっています。公債費は、この間、合併特例債や臨時財政対策債などの借入れを行ってきたことから、平成26年度をピークに年々増加していくものと見込んでいます。西東京市の公債費は、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費の割合が高いことが特徴となっています。そのため、公債費が年々増加しているものの、財政負担の度合いを示す公債費比率や実質公債費比率は適正な水準を保っています。



公債費以外の分析欄

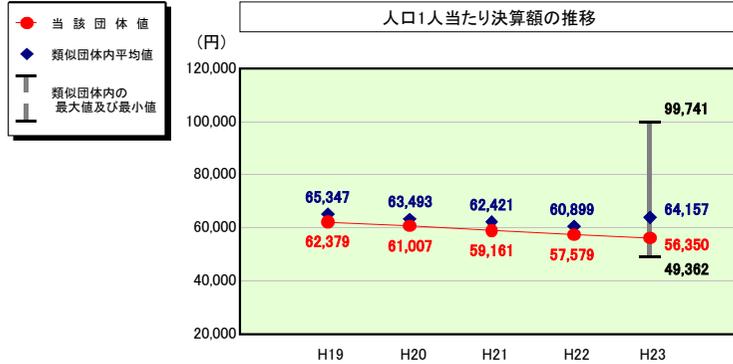
平成23年度の公債費以外の経常収支比率は75.8%、前年度比2.7ポイントの増となっています。このうち扶助費や繰出金、物件費の経常収支比率は引き続き増加していくことが見込まれます。西東京市では行財政改革の評価指標の一つとして経常収支比率を設定し、市民サービスの維持・向上を実現できる持続可能な自立的な行財政運営の確立を目指して、行財政改革に取組んでいます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都西東京市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



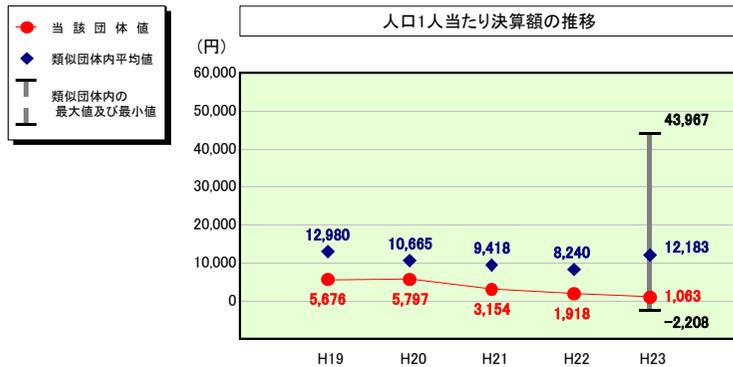
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,918,520	56,127	61,658	▲ 9.0
賃金(物件費)	378,461	1,945	3,520	▲ 44.7
一部事務組合負担金(補助費等)	265,622	1,365	1,858	▲ 26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	136,505	702	761	▲ 7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	472,501	2,429	2,354	▲ 3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,009	540	1,206	▲ 55.2
▲退職金	▲ 1,314,780	▲ 6,759	▲ 7,200	▲ 6.1
合計	10,961,838	56,350	64,157	▲ 12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.97	6.31	▲ 1.34
ラスパイレス指数	106.1	108.3	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

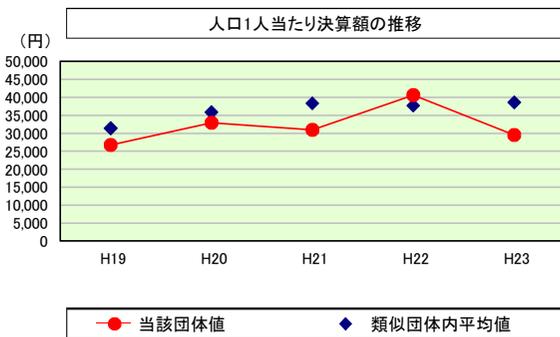


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,901,744	30,338	34,173	▲ 11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	969,380	4,983	9,123	▲ 45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	598,681	3,078	1,231	150.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,805	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,966,909	▲ 10,111	▲ 7,902	28.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,296,117	▲ 27,225	▲ 26,295	3.5
合計	206,779	1,063	12,183	▲ 91.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

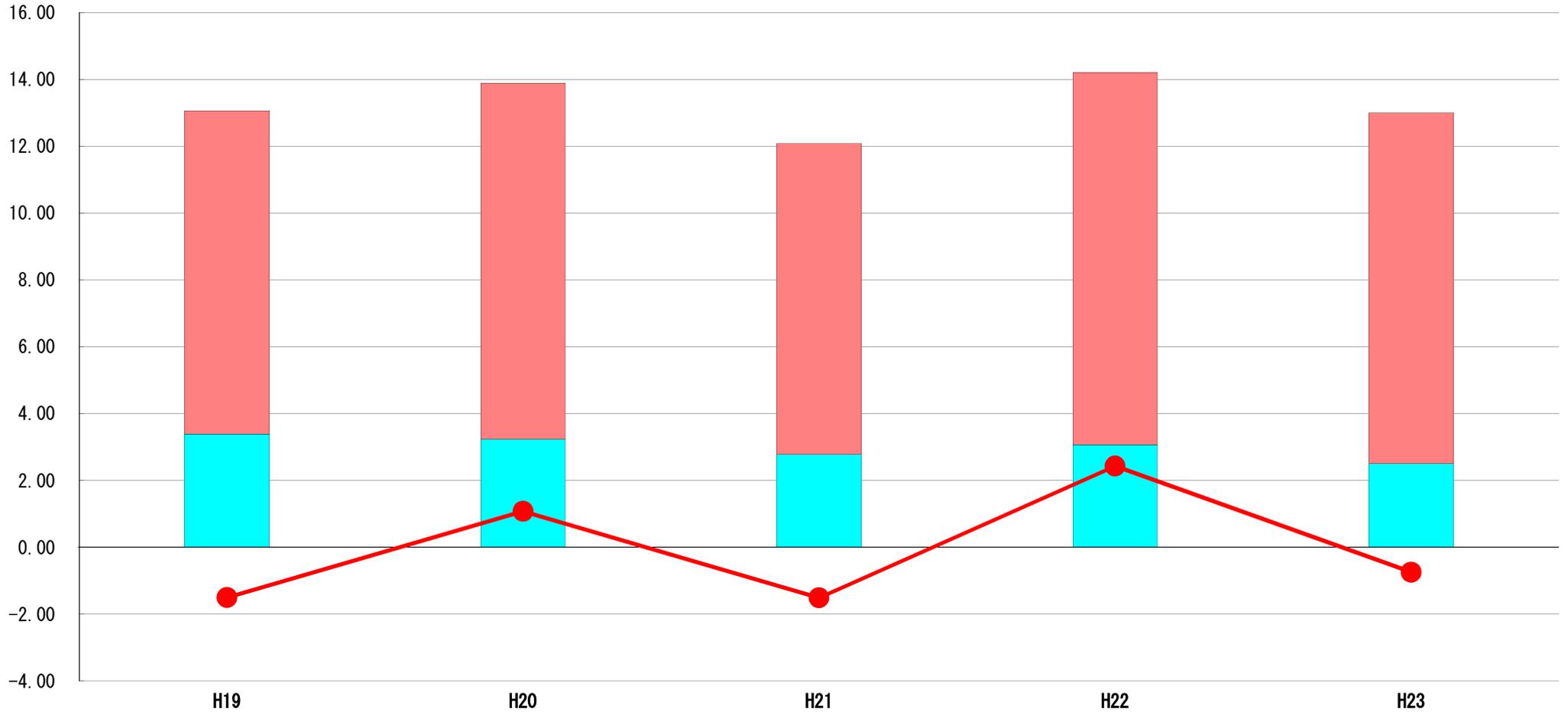
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	5,073,210	26,715	▲ 28.9	31,404	3.0	▲ 31.9
うち単独分	4,959,463	26,116	▲ 15.9	20,611	1.4	▲ 17.3
H20	6,278,140	32,903	23.2	35,872	14.2	9.0
うち単独分	4,786,142	25,084	▲ 4.0	21,259	3.1	▲ 7.1
H21	5,921,866	30,905	▲ 6.1	38,349	6.9	▲ 13.0
うち単独分	5,312,261	27,724	10.5	22,585	6.2	4.3
H22	7,891,756	40,602	31.4	37,688	▲ 1.7	33.1
うち単独分	6,696,222	34,451	24.3	22,661	0.3	24.0
H23	5,741,566	29,515	▲ 27.3	38,606	2.4	▲ 29.7
うち単独分	5,458,390	28,059	▲ 18.6	22,435	▲ 1.0	▲ 17.6
過去5年間平均	6,181,308	32,128	▲ 1.5	36,384	5.0	▲ 6.5
うち単独分	5,442,496	28,287	▲ 0.7	21,910	2.0	▲ 2.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

東京都西東京市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.67	10.64	9.30	11.14	10.49
 実質収支額		3.39	3.24	2.78	3.07	2.51
 実質単年度収支		▲ 1.50	1.08	▲ 1.51	2.43	▲ 0.74

分析欄

平成23年度の財政調整基金残高の標準財政規模比は、10.49%、前年度比0.65ポイントの減となりました。西東京市では行財政改革の評価指標の一つとして本指標を設定し、毎年度、10%程度を確保することを目標としています。

実質収支額(実質収支比率)は、この間、2.51%～3.39%と、おおむね適正な水準で推移しています。

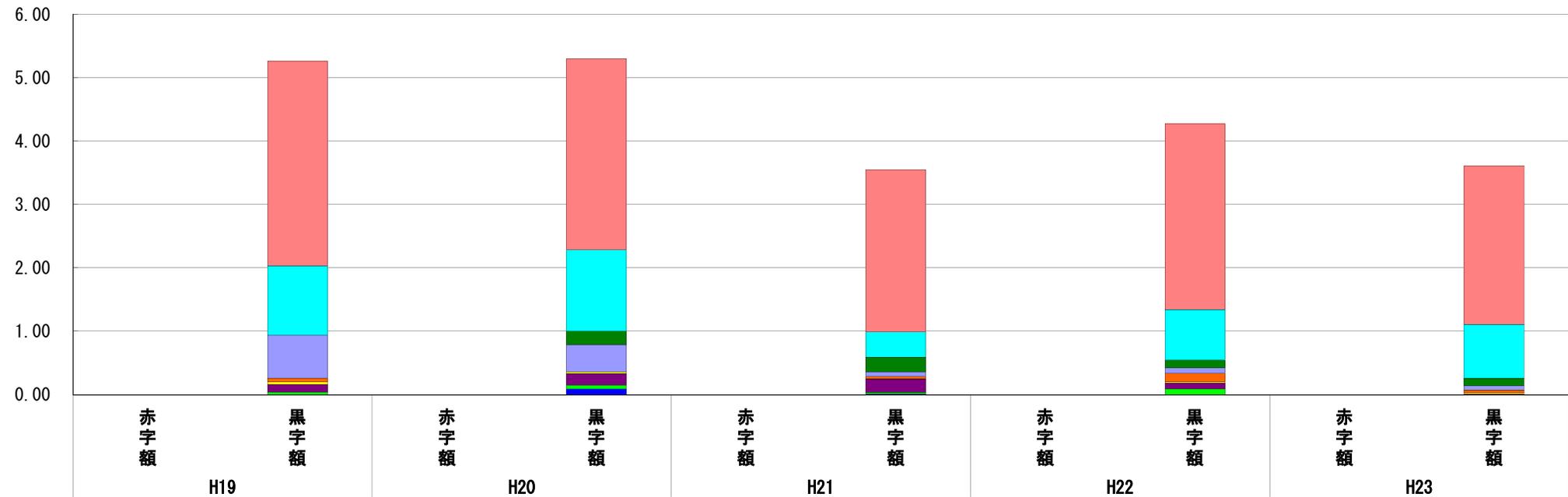
実質単年度収支(実質単年度収支比率)は、平成19年度、平成21年度及び平成23年度でマイナスとなっています。これは、その年度において財政調整基金の取崩額が積立額を上回った結果、前年度に比べて基金残高が減少したことが要因の一つとなっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都西東京市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.23	3.01	2.56	2.93	2.50
国民健康保険特別会計		1.09	1.29	0.40	0.79	0.85
後期高齢者医療特別会計		-	0.21	0.23	0.13	0.12
介護保険特別会計		0.68	0.43	0.07	0.08	0.07
下水道事業特別会計		0.06	0.00	0.04	0.14	0.04
駐車場事業特別会計		0.04	0.03	0.01	0.02	0.02
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計		0.12	0.18	0.21	0.09	0.01
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計		0.04	0.06	0.02	0.09	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.09	0.01	0.00	-

分析欄

西東京市における連結実質赤字比率については、平成19年度決算の算定からこの間、すべての会計で実質収支は赤字ではないため、表にある数値は黒字に対する標準財政規模比を表示しています。

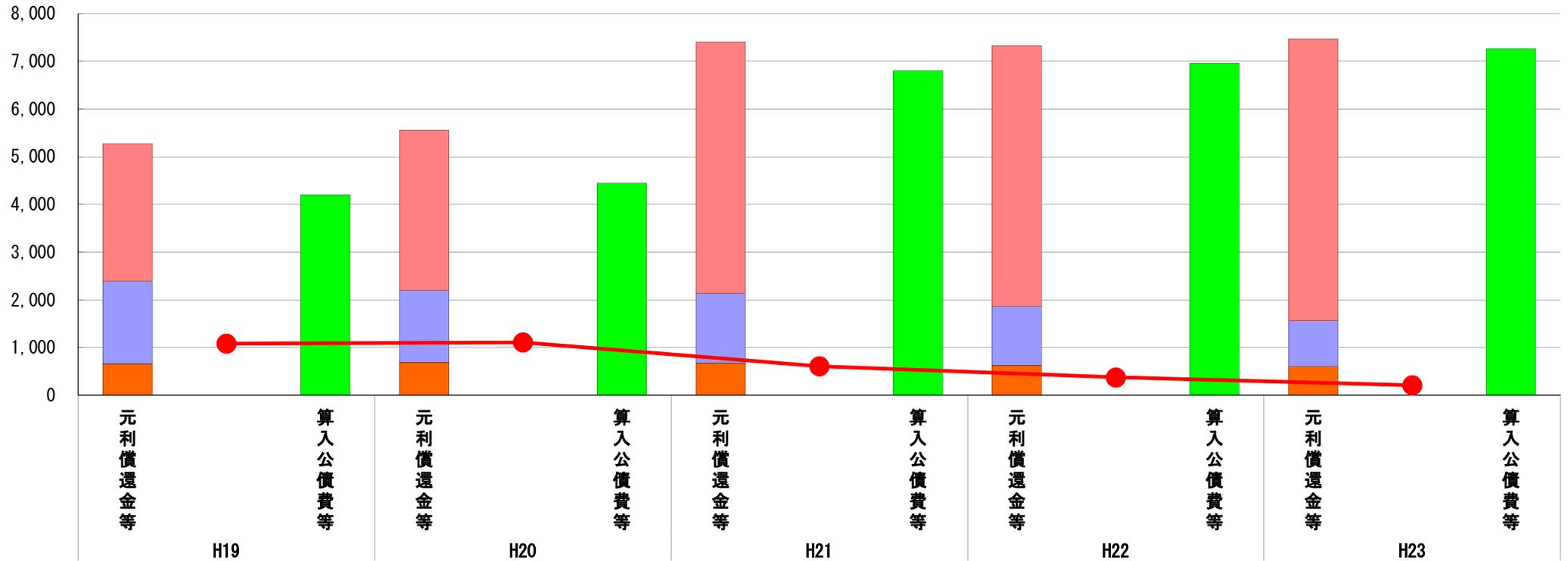
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都西東京市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,880	3,353	5,273	5,466	5,902
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,739	1,512	1,465	1,236	969
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		653	686	670	627	599
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,196	4,445	6,805	6,956	7,264
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,078	1,107	603	373	206

分析欄

「元利償還金等(A)」のうち、一般会計等で負担している「元利償還金」は、合併特例債や臨時財政対策債などの借入れを主な要因として増加しています。しかしながら、そのうち普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費の割合が高いことが大きな特徴となっており、そのため、実質公債費比率の算定上、控除される「算入公債費等(B)」の金額も増加しています。また、「元利償還金等(A)」のうち、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、下水道事業特別会計での地方債の償還が進んでいることから、減少しています。これらの結果、実質公債費比率は平成19年度の4.1%から年々減少し、平成23年度は1.2%となっています。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

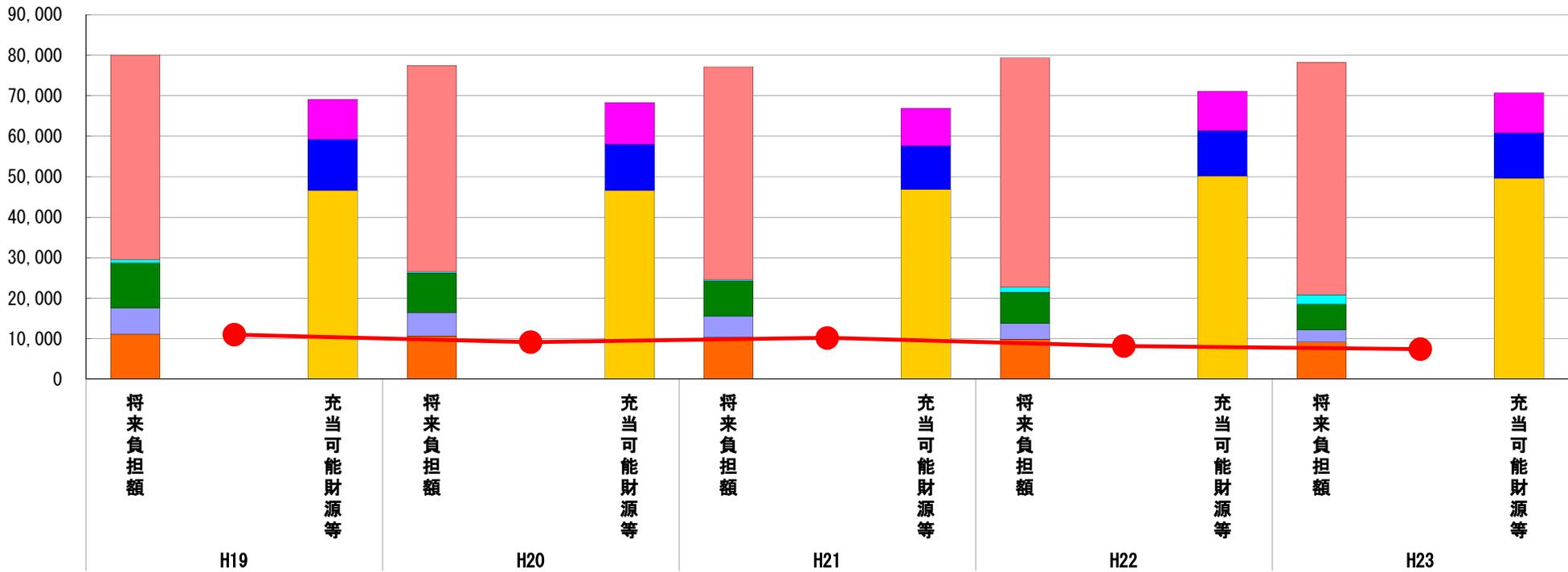
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都西東京市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,559	50,839	52,558	56,554	57,338
	債務負担行為に基づく支出予定額		752	397	306	1,346	2,273
	公営企業債等繰入見込額		11,139	9,749	8,755	7,590	6,310
	組合等負担等見込額		6,494	5,776	5,056	3,982	3,022
	退職手当負担見込額		11,092	10,668	10,351	9,737	9,208
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	-	98	116	4
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,807	10,161	9,170	9,784	9,873
	充当可能特定歳入		12,641	11,525	10,872	11,160	11,195
	基準財政需要額算入見込額		46,606	46,587	46,861	50,169	49,639
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,998	9,156	10,221	8,211	7,449

分析欄

「将来負担額(A)」のうち、「一般会計等に係る地方債の現在高」は、合併特例債や臨時財政対策債などの借入れを主な要因として増加しています。しかしながら、そのうち普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費の割合が高いことが大きな特徴となっています。また、「債務負担行為に基づく支出予定額」は都市計画道路整備事業の実施に当たって土地開発公社を活用した用地買収が進んでいることから、増加傾向にあります。一方、「公営企業債等繰入見込額」及び「組合等負担等見込額」は、一部事務組合での地方債の償還が進んでいることから、減少していることに加え、「退職手当負担見込額」も団塊の世代の退職等の影響もあって減少しています。これらの結果、将来負担比率は約20%から約35%の範囲で推移しています。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。